

## 米軍普天間基地の辺野古移設に向けた環境影響評価書の提出に断固 反対し、提出の断念を求める声明

政府は、本年10月、米軍普天間基地の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書（環境アセスメント）を年内に沖縄県に提出する旨表明した。報道によれば、この年内提出方針は、本年9月の日米首脳会談でオバマ大統領から野田首相に対し、辺野古移設への「具体的な進展」が求められたことに応えたものとされている。

政府の方針の表明を受け、沖縄県議会は、本年11月14日、普天間基地の辺野古移設に反対し、環境影響評価書の提出を断念するよう求める意見書を全会一致で可決した。

沖縄県民の民意は、環境アセスメント提出反対・辺野古移設反対であり、これは沖縄県民の総意である。昨年4月の沖縄県民大会では9万人もの参加者が辺野古移設反対を訴えた。環境アセスメントの提出は、辺野古移設へ向けた第一歩であり、県外移設を求める沖縄県民の民意に反する。このことは上記県議会決議や環境アセスメントの提出先である沖縄県の仲井真知事はじめ沖縄県の全首長が辺野古移設に反対していることから明白である。

政府が行おうとしている環境アセスメントの提出は、県民の総意を無視することに他ならない。住民に多大の被害と負担を強いる米軍基地の移設について、県民の総意を無視して米国の要請に応えようとする政府の方針は、民主主義の否定であり、断じて許されない。

自由法曹団は、沖縄県民の総意に反し民主主義を否定する、米軍普天間基地の辺野古移設に向けた環境影響評価書の提出に断固反対し、提出の断念を求める。

2011年11月19日

自 由 法 曹 団  
団 長 篠 原 義 仁